

モバイルインフラでトップを維持するエリクソン 今後の強化分野はIPとクラウド

新興ベンダーが勢いを増すなか、通信機器最大手のエリクソンはトップを維持している。その強さの背景に何があるのか。6月に米カリフォルニア州で開催したイベントでその一部が垣間見れた。

文◎末岡洋子(ライター)

エリクソンは世界180カ国で展開しており、10万人の社員を抱える。2011年の売上高は約350億ドル。モバイルインフラ分野でのシェアは4割近くに達しており、スマートフォントラフィックの50%が同社の機器を介している。機器の販売だけでなく、サービスも大きな柱となる。サービス事業は現在、売上の4割を占めるに至っており、エリクソンが世界で動かすネットワークは9億人のモバイルユーザーを支えている。

今回のイベントは北米での取り組み紹介と最新の調査の発表となる。CEOのハンス・ヴェストベリ氏は自社の強みを、「高品質なモバイルネットワークとサービスの両方を提供

できること、世界中に張り巡らした拠点」と分析する。

最近の話題としては、ソニーへのソニー・エリクソンの株式売却がある。ノキア、モトローラ、NECなどがいずれもそうだったように、エリクソンも当初はインフラと端末の両方を手がけていたが、端末側では2001年にソニーと合併会社を立ち上げた。今回の持ち株売却により、ついに端末事業を完全に手放した。「感傷的なこと」とヴェストベリ氏は言うが、「携帯電話がネットワークの延長という時代は終わった」と決断の理由を語った。

エリクソンがもう1つ重視するのが、研究開発、標準化、知的所有権という一連の作業だ。

2G、3G、そして4Gと特許保有数は業界ナンバー1で、件数にして3万件近くを保有するという。これら標準技術に関する特許のライセンス(公平、妥当、非差別的な条項でライセンスすることから“FRAND”ともいわれる)も重要な柱だ。「業界全体が共通の標準を利用できるようにすることで、規模の経済を実現する。消費者は同じ携帯電話を世界中で利用できる」とヴェストベリ氏はメリットを説明する。

2017年にトラフィックは15倍へ

モバイル業界は大きな変換期にある。推進役はスマートフォンやタブレットなどの端末だが、インフラはそれを支える重要な役割を担う。今回のイベントで発表した最新の業界レポートでは、5年後の2017年にモバイルサービス契約数は90億件、トラフィックは現在の15倍、スマートフォンの台数は30億台との予測を打ち立てた。

ネットワークについては、2017年に3Gは世界の人口の85%をカバーし、LTEにアクセスできる人は5割に達すると見る。エリクソン自身は数年前より、2020年には500億台の端末がネットワークにつながる「ネットワーク社会」という構想を打ち立てている。

このトレンドをオペレーターがいかに活用するか、それを支援するのがエリクソンの戦略となる。戦略担当トップのダグラス・ジルストラップ氏は今後の強化分野として、①データサービスの差別化、②オールIPネットワーク、③サービス品質管理、④サポートの4つを挙げた。

①はこれまでのコア事業となり、音声からデータに軸を移すオペレーターに高品質なモバイルネットワークなどの技術ソリューションを提供する。②は取り組みを強化しているIP分野で、後段で詳しく説明する。



エリクソンはモバイルインフラ分野で約4割のシェアを持つ